

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-18-1
虎ノ門10森ビル TEL 03-3580-0608

「役に立つ社会教育」

文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

三浦 春 政

行政活動は世の中をよくするために行うものであり、だから税金が投入される。社会教育も行政活動なので、世の中をよくするためのものでなければならぬ。世の中をよくすることには、住民の内面的な充実も当然含まれる。事実この理解に基づきこれまで趣味・教養の学習機会の提供が行われてきた。しかし、財源には限りがあるから、世の中をよくする多様な行政活動の中から、それぞれの行政目標間の優先順位に基づき財源が配分される。首長の理解があり、趣味・教養事業が優先される自治体はそれでよい。しかし、多くの自治体では、逼迫する財政状況の中で、福祉、医療、学校教育、産業振興、基盤整備等の緊急課題に圧迫されて、社会教育事業の予算は年々削減の傾向にあるようである。

このような状況におかれた自治体にあつては、社会教育は世の中をよくするために役に立つ事業に重点化して政策上の優先順位をあげることにより対処すべきである。公民館においては、地域振興上の諸課題の解決に資することを端的に目標とする主催事業を組み、また、それを目標とする団体の活動に施設を提供するということである。

近時公民館において、無色透明な、学習のための学習、勉強のための勉強たる趣味・教養を内容とする学級・講座型事業が主流を占めているのは、公民館を教育機関と意識するあまり学校に近づけようとする意識（あるいは無意識）が働いてきたものと思う。上述の方策は、広く地域課題の解決そのものを目標とすることにより、職員や利用者にも単なる

三浦 春政（みうら はるまさ）

昭和33年 大分県生まれ

昭和57年 文部省入省

昭和61年 社会教育局社会教育課法規

係長

平成2年 青森県教委文化課長

4年 科学技術庁科学技術政策局

専門調査官

5年 生涯学習局社会教育課補佐

8年 高等局大学病院指導室長

10年 同 視学官

10年 同 視学官

11年 同 企画官

13年 内閣府政策統括官（科学技

術政策担当）付参事官

15年 研究振興局情報課長

17年 生涯学習政策局社会教育課



学習を超えた見通しを与え、首長部局のあらゆる分野の行政と連結した活動を可能とし、公民館を地域振興の総合サービス施設として機能することを可能ならしめる。

現状の閉塞感を打破する方策のひとつとして提案する。

北海道だより

心を育てる教育を考える

北海道社会教育委員連絡協議会

会長 関寺 恭朗



帯広でお待ちしています

今秋一〇月二六・二七・二八日の三日間、第四七回全国社会教育研究大会を、人と自然が共生する田園都市おびひろ^まで開催します。

「新しい地域づくりのための社会教育を考える」の主題の下にともに語らい、共感と感動の大会になることを願って準備を進めております。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

今求めたい心の教育

わが国の生涯教育の推進は、昭和五六年中央教育審議会の答申「生涯教育について」に沿って進められてきたと言えらると思えます。

その後、昭和五九年から六二年の臨時教育審議会の四次にわたる答申により、生涯学習体系へ移行という画期的な教育改革が提起され、今次改革は教育の規制緩和を進めながら教育の自由化を進めていくという中で、特に注目すべきことは、教育が学校依存型から、学校・家庭・地域社会そして諸団体と相互連携型の教育に変容していくという、社会の各分野が機能を分担する時代に入ったことであると思えます。

このような流れの中で、社会教育法の改正等もあり私どもも教育支援活動のあり方や提言を模索し、生涯学習社会の構築のためにも、更なる調査研究、実践の継続、住民の意向を反映した教育行政の実現に一層の努力が求められております。

先般、中央教育審議会義務教育特別部会の審議経過報告に目をとおす機会がありました。義務教育の制度、教育内容、国と地方の関係、学校と家庭・地域の関係などについて審議される中、その根幹に『心の育成』を据えてほしいと願っています。

審議の経過や結果をどう生かすかその推進はそれぞれの機関や学校に委ねるにしても、私は、次の『心身健康調査結果（抜粋）』（大阪医大田中助教授ほか）を参考にした活動を進める必要があると考えます。

*調査対象は小学四年生から中学三年生まで約七百名、数字は中学生が「はい」と回答した割合（概数）

- ・家でストレスを感じる……二〇%
- ・学校でストレスを感じる……二二%
- ・「かっ」としやすい……二七%

・私の生活はつまらない……一八%
・私は幸である……四六%
例えば、個性を尊重する社会の重要性と言いながら、集団の枠からはみ出す子どものガイド、本来、心のよりどころとなる筈の家庭もその原因をつくっている現状、学校生活でのストレスの吐き場など。現実に子ども達はいろいろな問題をかかえています。それらを解消するには『心の育成』が不可欠であります。

『心の育成』の重要性を人間関係の関わり方からいくつか挙げてみました。

- ①子どもにとって温かく受け入れてくれる人（家庭・教師・友人）が近くにいること。
 - ②子どもは問題に対して耐える心が弱く「どう抵抗力をつけるか」を考えること。
 - ③子どもに家庭教育でも学校においても「やる気」を起こさせる取り組みが必要であること。
 - ④子どもは驚いたり、痛みを感じたり、感動することが少ない。生活体験や自然体験を通してその機会を与える必要があること。
 - ⑤家庭・学校・地域社会の連携の中で、子どもにより善く生きようとする生き方を学ばせること。
- 総じて、心とは「喜怒哀楽・快不

北から南から

栃木

わが国の社会教育再建の着手点

栃木県社会教育委員協議会

会長 齋藤 健次郎



この話は、昨年の群馬県の全国大会にまつわる話で、この大会では、元文部事務次官の井内慶次郎先生に基調講演を述べて頂いた。井内先生は、社会教育行政論ではなく、社会教育論を述べられ、まさに渾身の講演であった。先生は、話の中で「生涯学習論には、何となく浮ついたものを感じる。」と言われた。この評言は、先生の少壮文部事務官としての社会教育実践活動や、その後生涯学習体制下の社会教育を見続けられた思いとして吐露されたものである。そしてこの評言の背後には、事実は小説よりも奇なりというある情報の教唆な伝達プロセスが隠されていた。先生は、それを淡々と述べ

られたが、ある意味では私の「文部科学省観」を変えるものでもあった。井内先生は、戦後東大文学部長戸田貞三先生に私淑されて、社会教育の本質を学ばれたが、その人間形成的な総括目標を、密かに探索しておられた。そんな井内先生の心を知る部下の銭谷事務官から「鈴木健次郎先生から聞いた話ですが、」と前置きして、アメリカのハーバート大学のジョンソン教授の話が伝えられた。鈴木健次郎氏は、元文部省にいた人物で、若い時アメリカに留学したことがあり、ジョンソン教授が新人生に對して必ず口にする「汝、何のために、其処にあるや。」という言葉

を直接耳にして深い感銘を受けていた。鈴木氏は、郷里から請われて文部省から秋田高校長に就任するが、その就任挨拶で、ジョンソン教授のこの言葉に言及する。その就任挨拶を一高校生として聞いていたのが若い銭谷氏（現文部科学省初中局長）であったのである。この言葉の伝播を考えると、永い時間と長い距離を要して、文部省の人脈の中をゆつくり上下に伝わって、最終的には井内先生の耳に達する。井内先生の社会教育論は、画竜点睛を得て完成したのであった。井内先生を揺り動かしたこの言葉こそ、個別化・多様化によって結集点・集約点を失っている、わが国の社会教育再建の着手点ではないだろうか。

宇都宮文星短期大学教授

改訂 社会教育法解説

井内慶次郎・山本恒夫・浅井経子 共著

定価1,050円
(本体1,000+税)

変化する時代の社会教育

社会教育委員必携 (最新版)

伊藤俊夫 編

定価1,260円
(本体1,200+税)

長崎

地域ぐるみの「子育てまちづくり」の推進

長崎県社会教育委員連絡協議会
長崎県社会教育委員会

会長 立岡 誠

近年の国内各地社会教育委員会の
答申や提言の多くは子どもたちの保
護・育成に関わるものである。ま
た、平成十三年に改正された社会教
育法は、社会教育と学校教育の密接
な連携のもとに、社会奉仕体験や自
然体験等、各種体験活動の推進を求
めている。更に、平成十五年に改正
された公民館設置基準は、公民館が
家庭教育の支援センター的役割を担
うことを求めている。このような動
きからして、我が国の社会教育の動
向は、今日、子どもたちの健全育成に
シフトしてきているように思われる。

「まちづくり」の推進方策」について
協議を重ね、平成十四年八月に第
一次報告書を、同十六年七月に第二
次報告書をまとめ、県教育委員会へ
提出に併せて、県下市町村社会教育
委員長へも送付した。本報告書の要
点は、①各地域コミュニティにお
ける「子育てまちづくり」のための
機能的なネットワークづくりの方
策、②地域ぐるみの活動の拠点づく
り、③社会教育委員への期待（コー
ディネーターとして）の三点である。

現在は、「地域ぐるみの『子育て
まちづくり』」の一環として、「どん
な資質を身につけた子どもを、どの
ようにして育成するか」を課題とし
て審議を重ねている。期待する子ど
も像は、「自他のいのちを大切にし、
ただ一つのいのちを輝かせて生きる
子ども」としている。そして、「開
かれた学校づくりの推進」と「家庭
教育の充実」の二面から育成方策を
講じようとしている。



一方、県社教連総会では、報告書
や審議経過について報告し、内容の
共有を図ると共に、その年々の取組
みの重点事項を決議している。今年
度の決議事項は、次の二点である。

- 一 各学校区ごとに、学校・家庭・
地域社会が一体となるネットワー
クを構築すること。
- 一 ネットワークの中核組織とし
て、「学校支援会議」を設置する
こと。

長崎県教育会長

北から南から

生涯学習・社会教育関係者が待ち望んだ
実践用語558項目集録

生涯学習・社会教育実践用語解説

伊藤俊夫 編
定価1,890円
(本体1,800+税)

行政関係者のための

新訂 入門・生涯学習政策

岡本 薫 著
定価1,260円
(本体1,200+税)

中央教育審議会「義務教育特別部会」に意見提出

中央教育審議会義務教育特別部会では、今後の我が国の義務教育の在り方について、本年秋までに結論を得るため、これまでに教育内容の改善、教員の質の向上、学校・教育委員会の改革等に関する審議経過報告（その1）をまとめている。

現在、義務教育の費用負担に関する審議を行っています。近く審議経過報告（その2）をとりまとめる予定。

当部会では、日頃、教育施策に理解・協力を得ている関係団体より、これらの報告について、幅広く意見を伺うということで、去る7月13日付で特別部会鳥居泰彦部会長より全国社会教育委員連合あて、意見提出の依頼がありました。

この意見は、8月4日の部会（公開）で配布予定とのこと、短期間であったため、まず会長案を作成し、各理事に検討して頂き、以下のとおり提出しました。

社会教育に関する政策立案に関し、本連合の意見を正式に求められたのは初めてのことと思います。本連合は文部科学省により認証された社団法人として、社会教育に関する政策立案に対し、もつと積極的に対応し、全国的に社会教育の振興を図っていく必要が今後ともあります。今回の取組はその一歩です。本連合の理事の方々ははじめ、各都道府県会長の積極的関与を今後とも期待しています。（大橋謙策）

中央教育審議会 義務教育特別部会長

鳥居 泰彦 様

社団法人 全国社会教育委員連合

会長 大橋 謙策

中央教育審議会義務教育特別部会「審議経過の報告」に対する意見について

一 序論

当連合は、社会教育法上に規定されている社会教育委員に関して、社会教育委員の資質と職責の向上に努めるとともに、社会教育関係者との連絡協力体制を確立し、社会教育に関する諸事業を行い、もつて社会教育の振興に寄与することを目的としている団体である。地域住民のニーズを社会教育行政に反映するために

設けられる独任制の諮問機関である社会教育委員は、学校教育関係者、社会教育関係者等の中から教育委員会が委嘱することとなっている。社会教育委員制度は、社会教育推進の観点からも極めて重要な制度であり、その在り方と関連して、審議経過の報告でも記述されている教育委員会制度の今後の在り方等について、意見を申し述べさせて頂きたい。

二 教育委員会制度と首長と教育委員会

（教育委員会制度の弾力化について）
（教育委員会制度の意義）

教育委員会制度は、戦後数次の改正を経て確立された、我が国の教育行政に係る根幹的制度である。そもそも、教育の政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向を反映するなどの、教育に求められる種々な要件を満たすために、教育行政には、様々な要請に応えることが求められている。具体的に述べれば、①教育の中立性、継続性、安定性を確保するため、教育機関を管理する責任は、首長から一定の独立性を持った機関が負うべきであること、②様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を行うためには、多様な属性をもつた複数の委

員による合議が必要であること、③広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現するためには、教育の専門家や行政官ではない住民が、専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督する仕組み（レイマンコントロール）が必要であること、等である。これらの要請に応える制度として、まさに教育委員会制度が確立されているわけであり、この教育委員会制度のもと、学校教育、社会教育、文化、スポーツ、生涯学習支援などの様々な事務が適切に実施されてきたものと理解している。

（社会教育に係る事務の所管の在り方について）

今回の審議経過の報告においては、社会教育の所管については、教育委員会所管とするか、首長部局所管を可能とするか、両論併記の記述がなされている。

ひるがえって、社会教育の事務の観点から述べれば、学校教育と同様に、①個人の精神的な価値の形成に直接影響を与える営みであり、政治的中立性が求められること、②様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を行うための合議制がふさわしいこと、③社会教育を推進するた

めには広く地域住民の意向を反映する観点から、レイマンコントロールの仕組みが適切であることから、教育委員会の所管とされてきたところであるが、当連合としては、その必要性は今後も同様のところであると考えている。

（社会教育委員制度と教育委員会制度の関係について）

社会教育委員制度との関連では、社会教育に関する諸計画を立案したり、教育委員会の諮問に応じて意見を述べたり、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べるなど、社会教育の振興に大きな役割を果たしている独任制の諮問機関である社会教育委員制度においても、政治的中立性や住民参加などが確保されることが重要であり、社会教育委員制度の実効が確保されるためにも、政治的中立性・合議制・レイマンコントロールなどの確保された教育委員会の所管の下で、各方面と有機的な連携を図りつつ、運営を行うことが適切であると考えている。

（社会教育行政及び社会教育委員制度の活性化について）

ちなみに、社会教育行政について

は、ともすると、「教育の殻」に閉じこもって、各種行政との連携が十分でないとの指摘もある。社会教育は「教育」であるとして、教育委員会の分掌にとどまって、いわゆる「現代的課題」などの、本来幅広い分野にまたがっている様々な必須の課題に関する学習活動の推進が積極的に行われず、趣味・稽古ごとに偏った学習活動が中心になってしまったり、施設等の利用者が日中利用可能な高齢者や主婦層などに偏るなど、広く学習者のニーズを踏まえた形での社会教育の推進がなされていないのではないかと疑問が呈されている。

また、社会教育委員制度に関連しても、地域づくりやコミュニティづくりの観点から、社会教育行政にかかる住民参画の機能を果たすものとして、さらなる積極的な活動が期待される状況にもかかわらず、高齢の同一人物が長期にわたって再任されたり、他の会議の委員と数多く兼務して委員が多忙であるなどの例もある状況から、一層の活性化に向けて、なお課題がある。こうした、社会教育行政、社会教育委員制度の活性化を図る観点からも、教育委員会と首長部局の飛躍的な連携の促進や、より若い世代の人材など一層多

様な分野の人材の社会教育委員への登用など、教育委員会制度や社会教育委員制度の活性化が特に重要であると考えており、こうした取組を行いやすくするような柔軟な制度設計の検討が引き続き行われていくことを期待している。

三 義務教育費国庫負担制度の在り方及び教育費の確保について

義務教育費国庫負担制度については、我が国の教育の機会均等と義務教育水準の維持向上を図る上で必要不可欠な制度であると認識している。義務教育、高等教育をはじめ、生涯学習、社会教育を含む教育費全体の観点から見ても、義務教育に係る費用が安定的に確保される制度が堅持されることは極めて重要であると考える（義務教育費の確保が不安定化することは、教育費全体の不安定化に直結し、極めて問題があると考えられる）。したがって、義務教育費国庫負担制度については、教育費の全体の充実の観点から、総額裁量制の充実など現行制度の改革を更に深化させつつ、全額国庫負担という選択肢も視野に入れながら、制度の堅持及び発展を目指して頂きたいと考えている。

平成 18 年度社会教育研究大会のお知らせ（予定）

全国大会 (兼東海北陸地区)	(富山大会)	18年10月18日 (水) ~20日 (金)	オーバードホールほか
北海道地区	(北見大会)	18年10月5日 (木) ~6日 (金)	北見芸術文化ホールほか
東北地区	(青森大会)	18年9月14日 (木) ~15日 (金)	ば・る・るプラザ青森ほか
関東甲信越静地区	(新潟大会)	18年9月7日 (木) ~8日 (金)	朱鷺メッセ
近畿地区	(兵庫大会)	18年9月7日 (木) ~8日 (金)	尼崎市総合文化センター
中国・四国地区	(山口大会)	18年11月9日 (木) ~10日 (金)	山口市
九州地区	(宮崎大会)	18年11月 未定	宮崎市

「社教連」だより

平成一七年度

第一回総会、理事会開催される

平成一七年度第一回「社教連」総会が、去る五月二三日(月)午後一時三〇分から、田中壮二郎文部科学省生涯学習政策局長を来賓に迎え、ホテルフロラシオン青山で開催されました。

総会では、①平成一六年度事業報告・決算報告、②平成一七年度事業計画案・予算案、③平成一七年度全国社会教育研究大会(帯広大会)の開催要項が審議され、いづれも原案どおり可決承認されました。

④第四八回(平成一八年度)全国研究大会は平成一八年一〇月一八日(水)～二〇日の三日間、さらに、内容を深めることで、富山市内での開催が承認されました。

⑤任期満了に伴う役員の改選が行われ、会長に大橋謙策氏が再任されました。副会長その他の役員は下表のとおりです。

⑥事務局から「社会教育委員に関する調査」報告。この流動的な委員数に関連し、予てより懸案の表彰規程の改正については見送り、前年度と同様の扱いとしたい、との事務局提

案について、承認されました。

その他、基金の取り崩しについて賛否両論の意見がありました。

○大橋会長からの発言

・帯広大会、富山大会にご協力を。富山大会は厳しい状況の中での開催なので、実質一泊二日で実施するが、取り敢えずは、これを前例としないでほしい。

・今後のあり方として①二〇〇八年に記念すべき五〇回大会を迎える。この記念行事をどう進めるか、具体的に考えていきたい。②法人のあり方自体を本格的に検討して、財政的な裏付けも考えていきたい。③社会教育委員のあり方はどうあるべきかを検討する。

静岡市が「社教連」に入会

平成一七年四月から政令指定都市となった静岡市の社会教育委員(会議)が、新たに「社教連」に入会、総会において紹介されました。

「社教連」の正会員は計六二団体となりました。

理事会

総会に先立って、同日午前一〇時三〇分から、第一回理事会が開催されました。理事会においては、まず、政令指定都市となった静岡市の社会教育委員(会議)の入会を承認。

総会と同様、事業報告、決算報告

事業計画案、収支予算案、一七年度、一八年度の全国大会を承認。任期満了に伴い新たな役員を選任しました。

また、会長表彰については前年度どおりで承認されました。

その他、次の発言がありました。①富山大会について、分科会三時間のために全国から集まるのは理解されにくい。さらに内容の充実を。

社会教育を活性化するようなテーマのシンポジウム等をいれてみてはどうか。

②大会決議文について、提言の必要性と、提言先が無い場合の効果について意見が交わされた。

③大橋会長からは前掲総会と同趣旨の発言があった。

④小杉山専務理事から、組織の活性化について、本部と各県と協議しながら考えていきたい、との発言があった。

雑誌「社会教育」

総合情報提供
最新情報から
社会教育の
第一手資料
学習者の
様々な角度
から

定価
普通号 780円(税込)
増大号 1,200円(税込)

近日刊行

「社教情報」No.53

特集 現代の課題を
めぐってこれからの
社会教育を考える

定価350円
(本体333円+税)

(財) 全日本社会教育連合会
☎03-3580-0608

平成一七・一八年度
(社) 全国社会教育委員連合役員

会長	大橋 謙策 (東京都)
副会長	関寺 恭朗 (北海道)
専務理事	宮本 仁吾 (富山県)
専務理事	小杉山 清
理事	須藤 昭榮 (青森県)
高橋 輝昭 (宮城県)	
遠藤 正之 (千葉県)	
尾嶋 静 (新潟県)	
辻 欣一 (岐阜県)	
山本 富夫 (滋賀県)	
大野栄美夫 (兵庫県)	
小谷 典子 (山口県)	
岸岡 俊憲 (徳島県)	
佐藤 勝美 (宮城県)	
南谷 正博 (鹿児島県)	
上杉 孝實 (神戸市)	
齋藤健次郎 (栃木県)	
渡邊富美夫 (埼玉県)	